



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	友愛と会計：七月王政期のアソシエーションイズム
Author(s)	金山, 準; Kaneyama, Jun
Citation	フランス哲学・思想研究, 28, 71-84 https://doi.org/10.51086/sfjp.28.0_71
Issue Date	2023-10-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/90783
Type	journal article
File Information	28_71.pdf



友愛と会計 ——七月王政期のアソシエーションニズム——

金山 準

1. はじめに

本稿の主題は、七月王政期におけるアソシエーションの理念である。この時期はもとより19世紀のフランス全体にとってアソシエーションはむしろ巨大な意味をもつが、本稿の関心を明確にするために最低限の確認をしておこう。最重要の文脈はもちろん、革命期（具体的には1791年6月のル・シャブリエ法と1810年の刑法第291-294条）から少なくとも1901年の結社法まで続く中間団体否認という強力な政治文化である。そして同時に注目すべきことは、アソシエーションはその不在のゆえにむしろ強く希求される対象でもあり、とりわけ七月王政期の諸派の思想や運動における特権的な主題でもあったことだ。そこでは「社会の解体」という危機認識のもと、左派・王党派・リベラルなど、立場を問わずこの問題が取り上げられる¹⁾。復古王政期から七月王政期を通じて、「アソシエーションはまさに時代のキーワードの一つであった。他の点ではあらゆる面で分かれたる多様な知的・政治的グループが、この点についてはほぼ一致している」。しかもアソシエーションが処方箋となるべき危機とは制度面での不安定にとどまらず、「人間の生の本質そのものに関わる」ものと捉えられた（Rosanvallon 2004: 166）。革命期以来の危機とは「個人主義」と「利害（intérêt）」の台頭による「精神的な無秩序」（Chanial 2001: 148）でもあり、そうであればこそ、アソシエーションを通じた社会の再建はしばしば宗教的装いを取ることになる。

では具体的に、アソシエーションには何が求められていたのか。中間団体の否認がもたらした個人と国家の間の「空白」という問題認識を共有しつつも、アソシエーションがいかなる意味でこの空白を埋めるのかについては、論者ごとに主張は多様である。あくまで暫定的に整理すれば、19世紀前半においてアソシエーションに対する関心には大きく言って三つがあったと思われる（この三つの関心はもちろん相互に排他的なものではない）。

第一に挙げられるのは、専制に対する防壁としてのアソシエーションだろう。これはもちろんリベラルがもっとも得意とする主題である。ここにあるのは、中間団体が一掃されることで中央の権力に対する歯止めがなくなることへの危惧である。アソシエーションではなく地域共同体について述べたものではあるが、B. コンスタンによる『征服の精神と篡奪』（1814年）第一部十三章「画一性について」によれば、「地域の慣習から生まれる様々な利害と記憶は、抵抗の萌芽を含んでいる」。しかしそれを奪われた個人は政治権力に対して無力である。「まるで砂の上にそうするように、個人の上に、政治権力はたやすく自らのたいへんな重みを押し付けて均してしまう」（Constant 1997: 165=2020: 109）。しかも画一化を図る強大な権力は国家に限られない。たとえばトクヴィルは、デモクラシー時代の多数派による専制からの防波堤としてアソシエーションを捉えている。「現代

では、結社（association）の自由は多数派の専制に抗する不可欠の保証となっている」（Tocqueville 1992: 216=2005: 44）。アソシエーションは多様性を守る砦である。

第二の観点は、協力の関係としてのアソシエーションである。個人を「砂」に擬えるコンスタンの表現は、一方における市場化・産業化、他方における中間団体の廃止がもたらした個人の状況を表す典型的なものだ。アソシエーションはこのような個人に力を与える。その代表的な形態は、エゴイズムの克服と無私性や利他性の実現としてのアソシエーションである。あるいはまた一部のリベラルにとって、アソシエーションは自己利益を抑圧するよりも、それをより合理的な仕方で実現する手段である。協力の実現にあたって純粋な利他性は不可欠ではなく、重要なのは自己利益を対立ではなく協力を通じて追求することである。それを可能にする手段として、アソシエーションは個人の自由を支える基盤となる。ふたたびトクヴィルを引けば、デモクラシーにおいて「あらゆる市民は独立しているが弱い。彼らは独力ではほとんど何をなす力もないし、誰一人として仲間を強制して自分に協力させることもできそうにない。彼らはだから、自由に助け合う術を学ばぬ限り、誰もが無力に陥る」（Tocqueville 1992: 622=2008: 190）。アメリカにおいてその助け合いを支えるのは、協力を通じた自己利益のよりよい追求、すなわち「利益の正しい理解（intérêt bien entendu）」（Tocqueville 1992: 635-638=2008: 211-217）であった²⁾。

そして第三が、具体的な制度ないし組織、すなわち「結社」としてのアソシエーションである。これについては革命期以来の政治結社（クラブ）もあり、また「労働者協同組合（association ouvrière）」などの社会経済的な結社もある。後者を代表する論者である Ph. ビュシェは、自身のアソシエーション論を「直ちに実現可能と思われる計画」として提示している（Buche 1831: 36=1979: 89）。ビュシェにとって資本家や請負業者といった「寄生者」は不平等と貧困の主要因であり、自主管理的結社を通じて労働者が被雇用者の地位を脱することが目指される。

本稿が主に扱うのは、以上のうち第二の点、すなわち協力関係としてのアソシエーションである。アソシエーションは協力を可能にする。あるいは、ある種の協力の様式がアソシエーションと称される³⁾。ではそこで協力とは何を意味し、それはいかなる条件で可能となるのか。上記の通り、利他性（社会主義者）と「利益の正しい理解」（リベラル）とが典型的な協力の論理だとすれば、それ以外の協力の形式はあるのか。これらの問いを通じて、この時代のアソシエーションをめぐる想像力の範囲を測定してみたい。

なおサン＝シモン主義を出発点とする七月王政期のアソシエーションニズム（またそれとかなりの程度重なるフランス社会主義）の展開については、「管理」か「自立」という阪上の明快な定式化がある（阪上 1981）。本稿はこの把握に異を唱えるものではないが、以下の論述は、アソシエーションをめぐる別の重要な対立軸も存在したことを示すものとなるだろう。

以下ではまず、七月王政期のアソシエーションニズムを代表するサン＝シモン主義からビュシェと L. プランへの展開を跡づける。その後で、それらを明示的に批判するプルードンのアソシエーション論について、「会計〔簿記〕（comptabilité）」の問題に着目しつつ検討する⁴⁾。

2. 出発点としてのサン＝シモン主義

この時代のアソシエーションイズムの出発点となったのはサン＝シモン主義である（阪上 1981: 95）⁹⁾。サン＝シモン主義者による喧伝を通じてアソシエーションの理念は、「1830年以降、これまでにない広がり急速にもつ」（Ferraton 2007: 50）こととなる。

サン＝シモンは1825年に死去しており、それ以降の弟子たちの活動をサン＝シモン主義の時代とするなら、本稿にとって重要な時期は「学説の再構築とその普及、および協会の創設期」（ミュッソ 2019:125）とされる1825年から31年である。これはサン＝シモン主義の学説が確立されると同時に、その中核を——サン＝シモン自身はさほど重視しなかった——アソシエーションの理念が占めるに至る時期である。その時期に限定してもなおテキストは膨大だが、その多くが七月王政期に先立つものであることに鑑み、ここではごく簡単な概括にとどめる（サン＝シモン主義についての詳細は本誌所収の白瀬論文を参照されたい）。

この時期のサン＝シモン主義の主張を一言でまとめるなら、産業の無秩序状態の解消を通じた出自による特権の廃止、有閑者と労働者の不平等の解消である。現状、個人の行動は個々の知識のみに委ねられ、生産は「分別も見通しもなく行われ」ている。それに対して、「消費のニーズと生産資源の全体的な把握」にもとづく、産業の再組織化が目指される（Bazard et al. 1830: 119=108）。競争や個人主義に代わる新たな原理として提示されるのが、「社会の再生」をつかさどるアソシエーションである（Enfantin 1826: 73）。「利害の対立と見解の相違」は姿を消し、世界は「アソシエーションの精神」にもとづく「一つの巨大な工場」となるだろう。「そこではすべての産業者が、各々の能力に応じて、また各人を取り巻く物的な状況に応じて、個別の幸福のためと同時に全員の一般的な幸福のために、結合して共同で働く」（Rodrigues 1825: 100）。

以上に明らかのように、アソシエーションは具体的な「結社」である以上に、暴力・対立・無秩序（競争はそれらと同列に置かれる）に対置される原理であり、日本語にするなら「協同」である。そのような意味での「普遍のアソシエーション（association universelle）」が、サン＝シモン主義において繰り返し用いられるキーワードとなる。それは「あらゆる人間の力が平和的な方向へと用いられ、人類の〈愛〉（AMOUR）と知（savoir）と富（richesse）を成長させるべく組み合わせられた状態」（Bazard et al. 1832: 7）である。

こうして彼らは、協同としてのアソシエーションを中心的原理として生産の計画的組織化を主張する。それは単なる生産の組織化にとどまらず、「共感」や「愛」によって成り立つ関係でもある。「社会を創り出し、社会を維持するのは共感である。したがって、社会を指導することもまた、共感の役目である」（Bazard et al. 1832: 137）。現代社会の病弊の要因としての競争と、それに対置されるアソシエーションという概念構図はきわめて強力であり、七月王政期の「社会改革派（réformistes）」によるアソシエーション論の大勢はこの構図の中で展開することになる。

3. 協同から結社へ：ビュシェとブラン

七月王政期を代表するアソシエーション論者はフィリップ・ビュシェ（1796-1865）だろう。医師であり、自由主義的秘結社に属する運動家でもあったビュシェは、1825年からサン＝シモン

主義者の中心的存在の一人として活動を始める。彼はサン＝シモン主義の内部にアソシエーションの概念を導入した論者とも言われる（Ferraton 2007: 50）。1829年末にサン＝シモン派と袂を分かったのち、彼はキリスト教的社会主義の立場からアソシエーションを論じ、またその実現を試みる。このような彼の思想と活動はカトリック社会主義の起源であると同時に、かねてより協同組合運動の先駆者とされてきた（Cuvillier 1914）。

1831年12月のジュシェの匿名の著作「都市の賃労働者の境遇を改善するための方策」において、アソシエーションは抽象的な原理という以上に、具体的な組織形態をもった「結社」、すなわち「労働者協同組合（association ouvrière）」として論じられている。本稿冒頭でも引用したとおり、アソシエーションは「直ちに実現可能」な計画である。そこでは「協同組員（associés）」たる労働者（ただし熟練労働者に限定）による自主的な管理運営が重視される。

アソシエーションの第一の目的は賃労働の撤廃による労働者の物的境遇の改善である。彼にとって労働者を雇用する企業家は端的に寄生者であり、その支配を脱するべく同一職種の労働者が民法1842条および商法48条にもとづく「特殊会社（société particulière）」を作り、「協同組員（associés）」が自ら企業家となる」ことが提案される。ここでは、これまで企業家により天引きされていたものと同額が、「社会的資本（capital social）」や「扶助基金（secours）」として結社に帰属する。社会的資本は「不可侵かつ不可分（inaliénable, indissoluble）」なものとして結社にのみ帰属し、そのようなものとして、賃労働と個人主義を排した連帯の物的基盤となる。この点は彼のアソシエーション構想の枢要であり、「もしそれがなければ、アソシエーションは他のすべての商業会社となら変わらないものとなるだろう」（Buche 1831: 37=1979: 91）。

この計画が平等な構成員による自主管理的結社としてアソシエーションを提示した限りで、サン＝シモン主義からの転回は明白だろう。他方で本稿の関心にとって重要な点は、愛を強調したサン＝シモン主義と同じく、ないしはそれ以上に利他的なモラルが重視されることだ。結社は賃労働を排すべき制度であると同時に、利他的なモラルの具現である。モラル（とりわけキリスト教的なそれ）への関心は30年代後半からさらに重視されるようになり、そこでは制度的な改革が連帯経済を生み出すというよりは、むしろモラル面の変革が経済改革の前提に置かれることとなる（Ferraton 2007: 60）。1837年の著作によれば、「労働におけるアソシエーションは、各人がエゴイズムを放棄し、自分を顧みずに他人のことを考えるのでなければ実現不可能である。人びとは協同的に結合する（s'associer）に先立って、その精神を根本的に変える必要がある」（Buche 1837: xiii=1979: 104）。

次に、七月王政期のアソシエーションニズムをジュシェとは別の仕方代表する存在としてルイ・ブラン（1811-1882）が挙げられる⁹⁾。『労働の組織化』（1840年）を中心とするブランのアソシエーション論にも、原理（協同）と制度（結社）という二つの次元を区別することができる。原理としての協同が意味するのはサン＝シモン主義者と同じく、競争の否定と生産の組織化である。「国家が、断固として産業の先頭に立つこと、あらゆる努力を収れんさせること、今日では闘争状態にあるすべての利害を同一の原理のもとに結集させること」（Blanc 1840: 121-122=1979: 323）。「われわれの制度において、国家は徐々に産業の主人となり〔……〕競争の敗北すなわちアソシエーシ

ョンを獲得するだろう」（Blanc 1840: 115=1979: 321）。

他方でアソシエーションは、具体的な制度、すなわち彼の代名詞ともいえる「社会的作業場（atelier social）」を指すものとしても用いられている。ただしアソシエーションと称されるものの、上の引用からも明らかなように産業の連帯の主導役はあくまで国家である。政府こそが「社会的作業場の唯一の創設者」にして「生産の最高の調整役」とされるのであり、政府は「その任務を達成するために大きな権力を与えられるだろう」（Blanc 1840: 108-109=1979: 319-320）。少なくとも七月王政期のプランにおいて、アソシエーションの自主的管理に対する関心は希薄である。

以上のサン＝シモン主義からプランに至る素描をあらためてまとめよう。まずこれらの論者すべてに共通する契機として、アソシエーションは現今の産業資本主義に対するオルタナティブとなる最重要の原理ないし理念である。より端的には、競争という経済の組織形態を乗り越えるべくアソシエーションは提起される。

サン＝シモン主義が「協同」としてのアソシエーションを謳い、その理念はそれに続く代表的論者たるプランとビュシェにも受け継がれる。他方で後二者において、その概念にはより具体的な制度としての「結社」の意味が前景化している。プランが政府主導のアソシエーションを唱えたのに対して、ビュシェは労働者による自律的な運営を強調した点で特筆に値する。その意味でビュシェのアソシエーション論は、現代的な意味でのそれ（自発的結社）にもっとも近いものだったと言えるだろう。

4. プルードン：会計というモラル

4-1. 競争と協同

この時期の社会改革派としてもう一人の重要な論者がP.-J. プルードン（1809-1865）である。実質的なデビュー作である1840年の『所有とは何か』によって知名度を高めた彼は、左派の政論家として広く読まれる存在となり、二月革命後の1848年6月に実施された国民議会補選ではルイ・ナポレオン、ユゴー、ルルーらとともに議員に選出されている。彼は現在でもプランやビュシェと並んで七月王政期の代表的な社会主義者と考えられているものの、彼の思想は社会主義の主潮流とは明らかに異質であり、彼自身もプランら同時代の左派に対してははっきりと批判的であった。

本稿の主題との関連から言えば、プルードンはプランやビュシェらのアソシエーション論に対する強硬な批判者であり、その点ではむしろ、アソシエーションという「常套句（lieu commun）」を拒否した「例外」的存在である（Berthod 1924: 32）。ただし彼はその理念すべてを否定したわけではない。その批判対象はあくまで同時代の社会改革派が論じた意味でのアソシエーションであり、むしろアソシエーションの理念そのものについては肯定的な記述も数多く残している。

本節の目的は、プルードンがアソシエーションの理念に何を求め、何を求めなかったのかを七月王政期に限定して検討することにある。それはまた、資本主義でも共産主義でもない「社会連帯経済（économie sociale et solidaire）」の起源（Gardin 2012）とされる彼の思想の重要な一面を示すことでもある。

以上の観点から主に検討する著作は、1846年刊行の『貧困の哲学』である。この著作の目的は、

ブランらの社会主義と自由主義経済学（古典派経済学）との双方を批判的に摂取しつつ乗り越える途を示すことにある。この二正面作戦における最大の論点の一つが「競争（concurrency）」である。上述の通り、サン＝シモン主義からビュシェ・ブランに至るまで、アソシエーションを通じての競争の廃絶という主張はほぼ一貫していた。ブルードンが標的とするのは、利己主義的な競争と利他性にもとづくアソシエーションというこの構図それ自体である。

まずブルードンは、競争を自由と生産性いずれの観点からも擁護する⁷⁾。革命による同業組合の「特権」の廃止は、労働者に「自由」と「尊厳」を与えてその才能を喚起すると同時に、「産業者」間の競争を促すべくなされたが、この目的は現実によって確認された。「その後60年間のフランスにおける富の増進は、まさにこの産業と商業の自由のおかげである」（SCE I 214-215=上273-274）⁸⁾。競争は「個人の力を発展させるもの」であり、「個人の自由の保障である」（SCE I 247 =上322）。当然ながらこの立場はブランとはするどく対立する。彼にとってブランの体系は、権力によって「個人のあらゆるイニシアティヴ」と「自由な労働」を禁止する。「彼はアソシエーションのために競争を犠牲にし、それからさらに自由を犠牲にする」（SCE I 246=上319）。

これらの文面だけを読む限り、ブルードンの立場はいかにも自由主義的な論理に思われる。他方ではもちろん、彼は経済的自由主義に与するわけでもない。上述したとおり、ブルードンが批判するのは競争対アソシエーションという同時代の構図そのものである。

ブルードンにとって競争とは、少なくともその高い意義においては、協同としてのアソシエーションと対立するどころかそれと不可分のものである。

競争とアソシエーションは支え合う。どちらも他方がなければ存在しない。相いれないどころか、両者は離れることさえない。競争というとき、そこには共通の目的（but commun）がすでに想定されている。したがって、競争とはエゴイズムではない。社会主義のもっとも嘆かわしい誤りは、競争が社会を破壊すると考えたことにある。／だから、競争をなくすことはここで問題とはなりえないだろう。それは自由を破壊するのと同じくらい不可能だ。ここで重要なのはその均衡を、こう言ってよければその秩序維持（police）を見出すことである（SCE I 238=上308-309）。

「所有とは盗みである」、「神とは悪である」など、撞着語法的表現を用いて議論の構図を揺るがしてみせる論法はブルードンが好んだものだ。ここでも、一般に対比的に用いられていた競争とアソシエーションがむしろ「支え合う」ものとされる。彼にとって競争とは「共通の目的」が当事者に存在する点で、単なる敵対や不調和とは本来的に異なる関係である。そのようなものとしての競争に必要なのは廃絶ではなく、「秩序維持」である。そのとき競争は、アソシエーション（協同）と支え合うものとなる。

4-2 会計から正義へ

競争が「秩序維持」される限りにおいて、それは対立や無秩序ではなく協同となりうる。ではそ

れはいかにして可能か。現代のわれわれがただちに考えるのは国家による規制だろうが、それはもちろんブルードンの答えではない。国家による規制を可能な限り排したうえで、競争を（あるいは市場を）いかに均衡ないし秩序維持するかという問いは彼が晩年に至るまで論じ続けるものである。ここで包括的に論じることにはできないが、七月王政期のアソシエーションイズムという文脈から検討に値するのは「モラル」の問題である。彼はいくつかの箇所で、経済の改革にあたってのモラルの必要性を論じている。この論点がとりわけ興味深く思われるのは、献身や友愛といった利他的なモラルを中心に据える類の社会主義者に対してブルードンは一貫して批判的だったからである⁹⁾。ではここで求められるモラルとは、利他性でなければ何であるのか。

競争をアソシエーションへと導くモラルへの問いは、ともすれば意表を突くようにも思われる論点に帰着する。「アソシエーション」を論じた1845年10月の手帖によれば、

かつてのローマ人がそうしていたように、帳簿や家計簿をつけ、自分の収入、支出、幸福な出来事や不幸な出来事を、そして国家ではなく（それは馬鹿げている）、家族に関わるあらゆる家庭内の出来事をそこに簡単に記録するよう、労働者一人ひとりに教えること。／よく管理されたすべての帳簿＝会計（comptabilité）が、それを理解する人には見える文字で紙の上に示すように、家計簿は家庭生活の全体像を再現するものでなければならない。／この習慣は最高の道徳（la plus haute moralité）に属し、人間にとって不滅の始まりである。[……] 労働者に対して、知識と財産（jouissances）を何倍にもするよう教えること（Car. 167）。

競争とアソシエーションがもしも支え合うとすれば、その条件の一つは、このような会計の精神という「最高の道徳」にある¹⁰⁾。

会計はいかなる意味でアソシエーションへとつながるのか。さしあたり、会計の関心をもたらした個人的な事情については容易に指摘できる。もともとブルードンは印刷工であり、生地ブザンソンでいくつかの印刷所に勤めた後、1836年に彼は友人らとともに印刷所を起業する。ただし経営は当初より安定せず、彼自身もまた経営への熱意を早々に失ったとされる。38年には自らの申請によりブザンソン・アカデミーから3年間の奨学金を獲得し、パリに居を移す。出世作『所有とはなにか』（1840年）はこの時期の作品である。

43年1月に多大な赤字とともに自身の印刷所を手放したのち、ブルードンはブザンソン時代の伝手を通じてリヨンの水運会社に雇用される。彼の肩書は「弁護士（avocat）」であったが、彼はむしろ専門の法律家だったわけではなく、勤務の内容も会計業務を含む多岐に及んだ。47年10月まで続くこの時期の経験と知見は、この時期の彼の思想の全体に広く溶け込んでいる。

では個人史的な経緯を越えた同時代の文脈において、彼の会計論はどのように意味づけることができるだろうか。実のところ、帳簿の習慣を通じて労働者が「知識と財産を何倍にもする」ことを説き、それを「最高の道徳」として語るブルードンの論理は、またしても典型的な自由主義者の論理に近づいているように思われかねない。競争を擁護する自由主義経済学者にとって、貧困の原因はあくまで労働者のモラルや知識の欠如にある。その意味で貧困の原因は、現在の経済組織

そのものに内在するわけではない。労働者に求められるモラルの典型的なものは「将来への備え（*prévoyance*）」であり、それを欠くことは「短見（*imprévoyance*）」として批判される。この時代の自由主義経済学を代表するF. バスティアは、「ある種の道徳的な美德はきわめて直接的にわれわれの状況の改善に寄与する」としたうえで、次のように述べる。

将来に備えること（*prévoir*）は人間が有するもっとも素晴らしい特権の一つである〔……〕欲求を抑えること（*réprimer ses appétits*）、情念を制御すること、未来のために現在を犠牲にすること、より大きいが遠くにある利益のために現在の不自由を受け入れることは、資本形成のための必須条件である。しかもすでに見たように資本はそれ自体が、いくぶんか複雑で時間のかかるあらゆる仕事のための必須条件である（Bastiat 1848: 16）。

「未来のために現在を犠牲にする」という美德が涵養されるならば、労働者にも「資本形成」は可能なはずである。逆にそうしないがゆえに貧困状態に甘んじるなら、それは本人の責となる。

帳簿の習慣を勧めるプルドンの立場は、このような「将来への備え」の説論と何が異なるのだろうか。ここで強調すべき点は、プルドンにとって労働者が経済の知を得ることは、当の本人が競争を勝ち抜いて資本を形成するためではなく（少なくともそのためだけではなく）、競争を協同化するためにこそ論じられていることだ。手帖の上述の箇所（1845年10月）からあらためて引用すれば、

アソシエーション。私は交換の法則〔についての知〕を自分の経済的利益のみならず、自分の栄誉のためにも利用することもできた。だが私はそれを求めなかった。私には自由が必要だが、私が自由であるのは、私の同類（*pareils*）もまた自由である限りにおいてである（*Car.* 169 下線による強調は引用者）。

経済についての知は、利益や栄誉よりも自由の実現、しかも自由の平等な実現のために用いられる（利益や栄誉の追求が否定されるわけではないが、それは他者のそれを犠牲にして実現されるものであってはならない）。ここに見られる彼の独特な自由の把握は、彼のアソシエーション論と会計論を考える上で決定的な意味を持つ。

かかる自由の理念、またその自由とアソシエーションとの関連は、最初期の『所有とは何か』においてすでに示されている。

あらゆる交換には、契約当事者の一方が他方の不利益によって得をすることがないような道徳的責任がある。すなわち、交易が正当で真実であるためには、それはあらゆる不平等を免れなければならない。それが交易の第一条件である。第二の条件はそれが意志に基づくもの、つまり当事者が十分な知識を備えたうえで自由に和解することである。／よって私は、交易ないし交換を、社会を作る行為（*un acte de société*）と定義する。／ナイフと引き換えに妻

を、ガラス玉と引き換えに自身の子を、しまいには一瓶のブランデーのために自分自身を売る黒人は自由ではない。彼が取引している奴隷商人は協力者（associé）ではなく敵だ。一切のパンを得るために1プラスものパンを作る〔……〕真面目な労働者もまた自由ではない（QP 228=156-157）¹¹⁾。

ブルードンは一方では共産主義やブランの思想に反対し、自由な交易・交換の意義を強調する。そしてここでもっとも重要な点は、自由の実現としての交換は、それが公正である限りでのみ成り立つことだ。言い換えれば、彼が求める自由とは定義上、相互的にのみ実現可能である。かかる自由かつ公正な交換が成立するとき、交換の当事者は互いに「associé」（協同的に結合した者）となる。アソシエーションはそのようなものとして実現する。

結論

アソシエーションと会計をめぐるブルードンの議論を整理しよう。彼にとって会計の実践は、労働者の知識と財産を、ひいては自由を増大させる。しかしそれがアソシエーションの名に値するためには、自由の増大は相互的になされなければならない。自由の実現としての交換は、「契約当事者の一方が他方の不利益によってもうけを得ることがない」ものでなければならない。前期ブルードンのアソシエーション理念の核にあるのは、この自由かつ公正な交換である。アソシエーションはジュシェの論じるように財や資本を所有する実体的な集団ではなく、自由で公正な交換が成立するときに、またその限りにおいてのみ存在する協力の関係である。

取引の公正という論点は、他者を（この場合は取引の相手を）単なる手段としてのみ扱わないこと、というブルードンが終生追求した主題につながっていく。さらにこの問いは、交換の公正がいかなる基準で・どのように判断されるのか、自由かつ公正な交換をいかに実効的な制度として具体化するべきか、といった論点を招くだろう。これらについて本稿では論じられないが、一つだけ確認しておきたいのは、会計は各人の豊かさを増大させるのみならず、まさに公正な経済にとってもまた必須の条件とされていることだ。「取引の帳簿は清廉な証人」であり、それは「取引を行う者が詐欺師ならただちに彼を告発する納税督促人（garnisaire）となり」、逆に「彼が誠実なら、債務支払い不能の際に弁護してくれる」（SCE II 127=下194-195）。

このように考えるとき、ブルードンのアソシエーション論が会計にたどり着くことは必ずしも奇異なものではない。現代の会計学の教科書にしたがえば、会計の持つ社会的意義は情報提供と利害調整に大別される。前者が投資判断の材料として現代では中心的になっているとしても、むしろ会計の歴史的な原点は後者であり、さらにその基礎には「エクイティ」への関心がある（石川 2012: 23-25）。ブルードンの会計論は、会計が元来有する衡平への関心を極限まで押し広げたものとして理解できるだろう。彼によれば「交易の帳簿は世界全体を包摂するはずだ。そして、社会の台帳（le grand-livre de la société）には存在する個人と同じ数の勘定科目があり、生産される価値と同じ数の項目があるはずだ」（SCE II 127=下195）。「世界全体」を包含するような「社会の台帳」の可視化は、あらゆる取引を協同へ至らしめるための条件として、40年代のブルードンの社会改革論

の一つの核を成している¹²⁾。

最後に、後の時代とのかかわりから以上の議論の含意に触れておこう。七月王政期のアソシエーションイズムの大勢は、本稿の前半で述べたように利他的モラルを中心とする「理想主義的」・「ロマン主義的」なものであった。そのなかで、左派に属すると見なされながらも社会主義者のアソシエーションを批判し、むしろ競争の意義を救い出そうとするブルードンの立場は分かりにくいものだっただろう。ただし、二月革命から第二共和制期にかけて頂点に達する理想主義的アソシエーションイズムは、第二帝政期には急速に退潮する。50年代の沈黙を経てアソシエーション運動が再活性化するのは「自由帝政」下の1860年代と言われるが、そこで復活した結社はより現実主義で散文的であり、ときに営利企業（株式会社）との境界も明確ではなかった（木下2000: 53-80）。この点ではむしろ、時代の趨勢は七月王政期のブルードンが思考していたアソシエーションへと近づくこととなる。48年を境に七月王政期の思想家たちの多くが後景に退くのに対して、ブルードンが二月革命後も第一線にあり続けたことはこの点と無関係ではないだろう。第二帝政期のアソシエーションイズムとブルードンの思想の関連について検討することは、本稿の延長上にある課題である。

註

- 1) この文脈はかなりの程度まで、七月王政期の諸々の「イズム」を生む背景となった「社会問題」と重なり合う。この点については本誌所収の杉本論文を参照。
- 2) トクヴィルにとって、協力としてのアソシエーションという論点のもつ射程は非常に広い。本誌所収の梅澤論文は、アソシエーションへの関心が刑務所と囚人という、いわば市民社会の外部にある存在を論じる際にも通底していることを示している。
- 3) ルソーにおいて、「政治体」の名に値する秩序とは「結社（association）」であった。その結社を生みだす社会契約とは、以下のような「協力」の形式である。「人間は新しい力をつくりだすことはできず、現に存在している力を結びつけ、方向を与えることができるだけであるから、生き残ってゆくためには、みなが集まって抵抗に打ち勝てるような力の総和をつくりだし、これらの力をただ一つの原動力で動かして、共同で活動（agir de concert）させることしか、ほかに方法はない。／この力の総和は、多くの人たちの協力（concours）によってしか生じえない」（Rousseau 1964: 360=2010: 26-27）。
- 4) 本稿の主眼はブルードンのアソシエーション論にあり、サン＝シモン主義からビュシェならびにプランについての記述は創見性を主張するものではない。
- 5) サン＝シモン主義についての研究は多いが、本稿では中村 1989, Ferraton 2007, ミュッソ 2019 等に依拠した。
- 6) プランについて詳しくは、高草木による一連の研究を参照（高草木 1994, 1995, 1998）。
- 7) 彼の競争論、またそれと関連したアソシエーション論のとくに経済学的側面については、藤田の研究（藤田 1993: 79-102）などを参照。
- 8) ブルードンの著作は下記の略号で示す（年号は初版の出版年）。使用したテキストは『手帖（Carnets）』を除いて M. リヴィエール版全集であり、邦訳が存在する場合はそのページ数も併記している（文献表を参照）。

QP – *Qu'est-ce que la propriété ? ou recherches sur le Principe du droit et du gouvernement*, 1840

SCE – *Système des contradictions économiques ou Philosophie de la misère*, 1846.

Car. – *Carnets*

- 9) この種の利他的モラルに対するブルードンの批判として代表的なものは、二月革命後の著作『19世紀における革命の一般理念』（1851年）第三章「アソシエーションの原理について」だろう。ここで検討している『貧困の哲学』によれば、「いったいなぜ経済の問題に、友愛、慈善、献身、神がたえずもちこまれるのか。それは空想家にとって、社会現象を本気で研究するよりも、こうした大げさな言葉を論じるほうが簡単だからではないのか」（SCE I 257= 上 338）。
- 10) ブルードンにおける会計の問題については、すでに言及がなされている（Bouglé 1911: 165-189, Chanial 2001: 176-184）。それらはいずれも、彼の経済学的関心と、彼の「モラリスト」的側面とを別個のものとして対置したうえで、会計への関心が前者を象徴するものと捉えている。たとえばシャニアルは、「計算」を「超えた（au-delà）」ものとしてブルードンの「正義」があるとする（Chanial 2001: 179）。それに対して本稿で示したいのは、会計への関心はそれ自体がモラルと正義への問いにほかならないということだ。なお藤田は、「彼の経済学の核心は、きわめて道徳的側面をもつものであった」とする観点からブルードンにおける会計ないし計算とモラルとの連関を指摘しており（藤田 1993: 20, 95-96）、本稿の理解と軌を一にする。ただし藤田の研究はそのモラルについて具体的に論じていない。
- 11) この箇所については、拙著（金山 2022: 122-124）をも参照。
- 12) 誤解を避けるために付言すれば、このような「世界全体」の可視化は、そのように可視化された全体を特権的な主体が管理するという発想とは決して結びついていない。この点は、オーウェン的な「労働交換所」論とブルードンの「標準価格表」の発想の違いという論点に関わってくる。これについてはさしあたり藤田の指摘を参照（藤田 1993: 20, 95-96）。

文献

- Frédéric Bastiat, 1848 « Harmonies économiques », in *Journal des économistes. Revue mensuelle de l'économie politique des questions agricoles, manufacturières et commerciales*, t. 22, Paris, Guillaumin.
- S.-A. Bazard et al. 1830 *Doctrine de Saint-Simon. Exposition, Première Année*, Paris, Bureau de l'organisateur.
- 1832 *Doctrine de Saint-Simon. Exposition. Deuxième Année*, Paris, Bureau de l'organisateur.
- Aimé Berthod, 1924, « Introduction », in *Œuvres complètes de P.-J. Proudhon, nouvelle édition, Idée générale la Révolution au XIX^e siècle*, Paris, M. Rivière.
- Louis Blanc, 1840 *Organisation du travail*, Paris, Prévot. = 1979 谷川稔（訳）「労働を組織する方法について」河野健二（編）『資料 フランス初期社会主義——二月革命とその思想』平凡社。
- Celestin Bouglé, 1911, *Sociologie de Proudhon*, Paris, Armand Colin.
- Philippe Buchez, 1831(anonyme) « Moyen d'améliorer la condition des salariés des villes », in *L'Européen, journal des sciences morales et politiques*, 24 décembre. = 1979 谷川稔（訳）「都市賃金労働者の境遇を改善するための方策」、河野（編）『資料 フランス初期社会主義——二月革命とその思想』平凡社。
- 1837 *Histoire parlementaire de la Révolution française, ou Journal des assemblées nationales depuis 1789*

- jusqu'en 1815*, tome 32, Paris, Paulin. =1979 谷川稔（訳）『『フランス革命議会議史』第三二巻 序文』、河野健二（編）『資料 フランス初期社会主義——二月革命とその思想』平凡社.
- Philippe Chanial, 2001 *Justice, don et association : la délicate essence de la démocratie*, Paris, La Découverte.
- Benjamin Constant, 1997 *De l'Esprit de conquête et l'usurpation, dans leurs rapports avec la civilisation européenne* in *Écrits politiques*, Textes choisis, présentés et annotés par Marcel Gauchet, Paris, Gallimard. =2020 堤林剣・堤林恵（訳）『近代人の自由と古代人の自由・征服の精神と篡奪：他一篇』岩波文庫.
- Armand Cuvillier, 1914 « Buchez et les origines de l'association ouvrière de production », in *Revue d'économie politique*, vol. 28, no. 5.
- Barthélemy-Prosper Enfantin, 1826 « Considérations sur l'organisation féodale et l'organisation industrielle. Comment L'ESPRIT D'ASSOCIATION se substitue graduellement dans les rapports sociaux à L'ESPRIT de CONQUETE », in *Le Producteur*, tome III.
- Cyrille Ferraton, 2007 *Associations et coopératives*, Ramonville Saint-Agne, Érès.
- Laurent Gardin, 2012 « Proudhon, père de l'économie sociale et solidaire ? », in D. Hiez et E. Lavillunière (dir.), *Vers une Théorie de l'économie sociale et solidaire*, Bruxelles, Larcier.
- Pierre-Joseph Proudhon 1923-1959 *Œuvres complètes de P.-J. Proudhon*, publiées avec des notes et des documents inédits sous la direction de C. Bouglé et H. Moysset. Paris, Marcel Rivière. = 1971 長谷川進訳「所有とは何か」『プルードン III』三一書房；2014 齊藤悦則訳『貧困の哲学』上下、平凡社.
- , 2004 *Carnets*, Paris, Les presses du réel.
- Olinde Rodrigues, 1825 « Considérations générales sur l'Industrie », in *Le Producteur*, tome I.
- Pierre Rosanvallon, 2004 *Le Modèle politique français : la société civile contre le jacobinisme de 1789 à nos jours*, Paris, Le Seuil.
- Jean-Jacques Rousseau, 1964 *Contrat social*, in *Œuvres complètes III*, « Bibliothèque de la Pléiade », Paris, Gallimard. = 2010 作田啓一（訳）『社会契約論』白水社.
- Alexis de Tocqueville 1992 *Œuvres d'Alexis de Tocqueville, II*, Paris, Gallimard. = 2005 松本礼二（訳）『アメリカのデモクラシー 第一巻（下）』岩波文庫；2008 松本礼二（訳）『アメリカのデモクラシー：第二巻（上）』岩波文庫.
- 石川純治 2012「歴史のなかの簿記会計——温故知新」齊藤正章・石川純治『新訂 社会のなかの会計』放送大学教育振興会.
- 金山準 2022『プルードン——反「絶対」の探求』岩波書店.
- 木下賢一 2000『第二帝政とパリ民衆の世界——「進歩」と「伝統」のはざままで』山川出版社.
- 阪上孝 1981『フランス社会主義——管理か自立か』新評論.
- 高草木光一 1994「ルイ・ブラン『労働の組織』と七月王政期のアソシアシオニズム（上）：普通選挙と「社会的作業場」」、『三田学会雑誌』87 巻 3 号.
- 1995「ルイ・ブラン『労働の組織』と七月王政期のアソシアシオニズム（下）：普通選挙と「社会的作業場」」、『三田学会雑誌』87 巻 4 号.
- 1998「一八四八年におけるアソシアシオンと労働権——ルイ・ブランを中心にして」的場昭弘・高草

- 木光一（編）『一八四八年革命の射程』御茶の水書房.
- 中村秀一 1989「サン＝シモン教と普遍的アソシアシオン」、杉原四郎（編）『アソシアシオンの想像力——初期社会主義思想への新視角』平凡社.
- 藤田勝次郎 1993『プルドンと現代』世界書院.
- ピエール・ミュッソ 2019 杉本隆司（訳）『サン＝シモンとサン＝シモン主義』白水社.

* 本論文は科学研究費補助金（課題番号 21K00080）による研究成果の一部である。

Fraternité et comptabilité : l'associationnisme sous la monarchie de Juillet

Jun KANEYAMA

Quels sont les enjeux de l'idée d'association, l'un des phénomènes les plus marquants de la monarchie de Juillet ? Les penseurs principaux de l'associationnisme de l'époque, tels que les saint-simoniens, Louis Blanc et Philippe Buchez, envisagent cette idée avant tout comme un remède à la concurrence qu'ils considèrent comme source de désordre. Selon leur perspective, l'association se caractérise par une organisation planifiée de la production ainsi que par une relation fraternelle et philanthropique. En tant que telle, elle constitue un levier permettant de surmonter la concurrence. Dans ce contexte, P.-J. Proudhon, un autre réformiste, suscite un intérêt particulier du fait qu'il tente de redéfinir le cadre même de la controverse en remettant en cause l'opposition entre association et concurrence. Cette approche révèle la conception proudhonienne de la liberté étroitement liée à l'équité, qui trouve sa meilleure expression dans le thème de la comptabilité.